

経済・社会情勢の変化

- ・ 少子高齢化による生産年齢人口の減少
- ・ 若者、女性の継続的な県外転出超過
- ・ 求人倍率の高止まり、企業の人手不足
- ・ BCP対応や働き方改革を契機とした地方分散、地方拠点強化の機運醸成
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ戦争等による国内サプライチェーンの再評価、働き方の変化

【製造業の誘致】

- ・ 県内自治体では新たな工業団地造成に向けた調査・検討を実施
- ・ 製造業の撤退等のリスクに備える必要
- ・ ものづくりの伝統の継承とさらなる進化
- ・ 国内サプライチェーンの見直し
→ 国内回帰の好機

将来を見すえた誘致活動(種まき)が必要

引き続き強みを活かせる分野、成長期待分野を中心とした企業誘致を進め、戦略的に産業集積を図る

AIやIoTを活用して少人数で稼働するスマート工場や研究機能の誘致に取り組み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進



新たな分野としての非製造業（非労働集約型産業、知識集約型産業）の誘致

少人数で立地可能で、今後、全ての産業の基盤となるIT関連企業の誘致に取り組んでいく

【IT企業向け補助の拡充】

山形県ソフト産業立地促進補助金

- 新規地元雇用人数要件の緩和
5名以上 → **1名以上**（東北一（福島県と同じ））
少人数（サテライトオフィス等）の立地にも対応
- 雇用奨励金（新規地元雇用者対象）の増額・補助対象期間延長
30万円/人 → **60万円/人**（東北一（宮城県と同じ））
3年 → **5年**（東北一）
- 初期費用(事務所改装費等)の支援（新規）
1/2（東北一（本県と福島県のみ））

誘致対象業種のイメージ

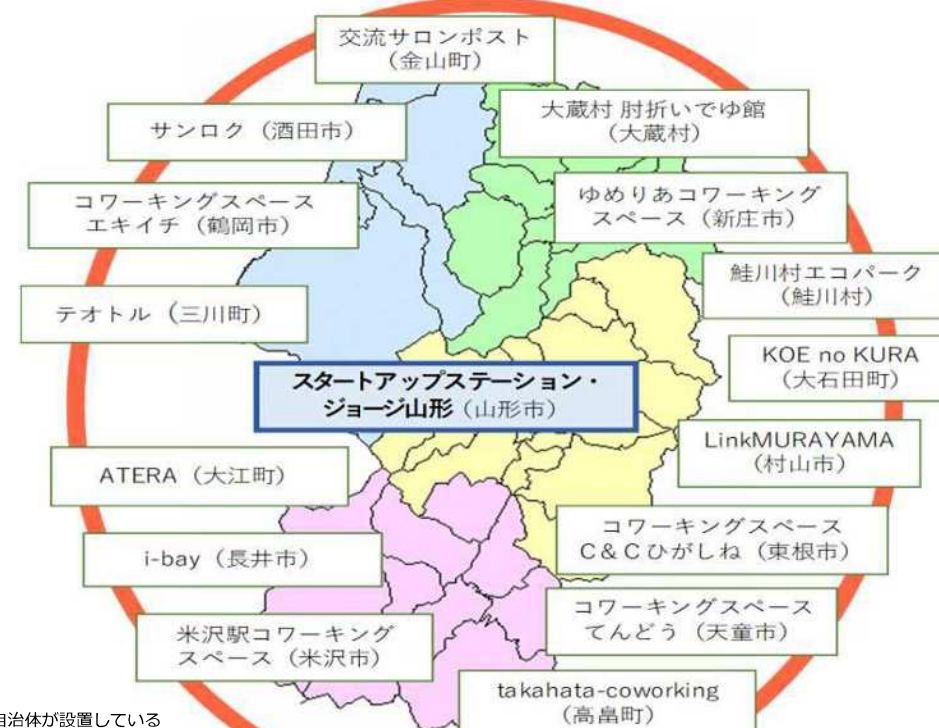
- 組み込みソフトウェア業**
家庭用電気製品（テレビ等）や医療機器（血圧計等）等に組み込まれている、機械を制御するプログラムを作成する企業
- パッケージソフトウェア業**
会計ソフト、予約管理ソフトなど、特定の業務や作業に必要なコンピュータソフトの開発・販売・運用を行う企業
- 情報提供サービス業**
様々なデータ（気象情報、市場動向、世論動向等）を収集、加工、分析して提供する企業
- ポータルサイト運営業**
ショッピング/オークションサイト等の制作・運用保守を行う企業



県と市町村の協働によるIT関連企業誘致

【市町村との連携】

- ・ 空きオフィスや利活用可能なコワーキングスペース、IT関連企業進出等の情報を積極的に共有
- ・ 県と連携した進出企業への支援策の実施
- ・ 県内コワーキングスペースの連携による機能強化



※自治体が設置しているコワーキングスペース（一部事務組合、第三セクター含む）民間を含め県内にコワーキングスペースは40か所（県産業創造振興課調べ）

【期待される効果】

◆高報酬雇用の創出

- ・ 「我が国でも、優秀なデジタル人材の新卒・中途採用を行う際に、通常よりも高い報酬水準を設定する例がみられるようになってきている。」（経済産業省「我が国におけるIT人材の動向（R3）」）
- ・ 本県の産業別賃金（所定内給与）
製造業 222,804円 情報通信業 281,014円
（県みらい企画振興部「令和3年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き」）

◆製造業以外の就職を求める若者・女性の受け皿

- ・ 2024年卒予定の学生を対象にした志望業界に関するアンケート調査で上位

	全体	文系男子	文系女子	理系男子	理系女子
1	情報・インターネットサービス	銀行	マスコミ	電子・電機	医薬品・医療・化粧品
2	情報処理・ソフトウェア	情報・インターネットサービス	官公庁・団体	情報・インターネットサービス	水産・食品
3	素材・化学	情報処理・ソフトウェア	情報・インターネットサービス	情報処理・ソフトウェア	素材・化学
4	水産・食品	商社(総合)	商社(総合)	素材・化学	情報・インターネットサービス

（株式会社ディスコ実施・就職意識モニター調査(R6年卒学生・R5年1月時点)）

賃金水準が高く、テレワーク等多様な働き方が可能で、県内から大都市圏とつながる仕事ができる等、女性や若者にとって魅力的な企業を誘致することにより、女性や若者の県内就職に結びつくことが期待される。

女性・若者の県内定着促進